

高齢者の学習・社会参加活動について

上條 秀元*

1. はじめに

改めましてこんにちは。実は、手打先生から講演をするようにとの依頼を受けましたとき、大先輩の前でお話しするのはお許しをいただきたいとお答えしました。しかし、手打先生が「順番ですよ」ときっぱりとおっしゃいましたので、これはお引き受けしないと、この会から除名されるんじゃないかと恐れまして、引き受けさせていただきました。「ご講演」と紹介をされましたが、とてもそのような内容ではございません。日ごろ感じていることの一端をお話しさせていただくということで、お許しいただきたいと思います。

昨年亡くなられた辻先生について、今、手打先生からお話がありました。私は、これまでの職業生活において、先輩の皆様には大変お世話になりましたが、その中で、辻先生に対しても特別な思いがございました。

私は、1987 年から国立社会教育研修所への勤務することになりました。当時研修所の専門職員というお立場の吉川先生、それから文部省（現在の文部科学省）で伊藤先生が社会教育課の課長補佐というお立場でしたが、お二人の先輩には大変お世話になりました。今、思い返して茗溪の先輩の力は大変大きいということを改めて感じております。そのほか、職場の人間関係、同僚の方々、友人に支えられたというところも大きかったと思います。

過去にさかのぼって、大学院時代には、辻先生にご指導をいただきました。その後、社会に送り出していただいた第 1 号であったと思います。就職先は習志野市教育委員会でしたが、その際に辻先生にお世話になりました。就職した後も、わざわざ教育委員会まで訪ねていらっしやって、上司の方に挨拶をしてくださるとか、そこまでやっていただきました。その後、千葉県総合教育センターに勤めた際には、「教師の P T A 観についての調査」を担当した際に、辻先生にご指導いただきました。その後も手打先生と一緒に辻先生のお宅を訪ねたり、年賀状をお出ししたりしたのですが、あいにく手足がたいへん不自由になられたにもかかわらず、丁寧なお返事をくださいました。しかし、非常にたどたどしい字で、いかにも苦勞して書いていらっしやるという感じでした。ですので、非常に心苦しい感じがしまして、年賀状をお出しするのをやめました。でも、今考えてみますと、そうやって苦勞しながらも返事を書くということが、もしかしたら、辻先生にとっては喜びだったのかも知れないと感じているところです。そこま

*常葉学園大学教授

で至らぬ弟子のことを心配してくださったことに対して、改めて感謝の気持ちを述べさせていただきます。次策です。

本日のテーマについて、予告では「シニア世代」としておりましたが、「シニア」という概念は学問的にはっきりしておらず、「高齢者」と同じ意味で用いられる場合もあります。しかし、民間の調査機関などが行ったシニアの意識調査を見ると、50代以降を対象にするケースが見られます。そういう曖昧なところがありますので、「高齢者」という表現に変えさせていただきました。

2. 高齢者の社会的な役割について

「高齢者の学習・社会参加活動」についてお話をする前に、高齢者の社会的な役割について、どのように捉えられているかということについて述べておきたいと思います。

1981年に中央教育審議会から「生涯教育について」という答申が出されました。伊藤先生が文部省で指導的な役割を果たしていらしゃった頃です。その中で、「我が国の高齢者対策は、これまで、主として、福祉、医療などの面が中心であったが、今後は、家庭や社会が、単に高齢者の庇護に努めるだけでなく、敬愛の念をもって接するとともに、その経験や能力を社会的に正しく評価し、その積極的な社会参加を期待し、これを支援することが必要である」ということを指摘しております。

それから、1995年に「高齢社会対策基本法」が施行されておりますが、第11条で、「国は、活力ある地域社会の形成を図るため、高齢者の社会的活動への参加を促進し、及びボランティア活動の基礎を整備するよう必要な施策を講ずるものとする」という規定が設けられています。

2003年の『厚生労働白書』では、身体的に不自由な高齢者に対するの取り組みについても触れられておまして、「高齢者自らの考える能力に応じつつ、社会の中で何らかの役割を最後まで続けられることが、この高齢者関連施策の中でもっとも求められていることの一つである。それは、要介護状態になっても同様であり、本人の能力を最大限に発揮する中で、可能な限り人間的なつながりが維持されるよう配慮が行われるべきである。」と指摘しております。

以上、既に30年前から適切な指摘がなされてきていることを、参考までに紹介させていただきました。

近年の傾向としましては、元気な高齢者の方が増えている。いわゆる元気年齢がアップしているということがいえます。ただ個人差が大きいというのも一つの特徴であると思います。

3. 高齢者の学習・社会参加活動の現状

次に、高齢者の学習・社会参加活動の現状について、全国的な調査を引用しながら簡単に紹介させていただきます。

3-1. 近所の人たちとの交流について

一つは、近所付き合いです。『高齢社会白書』で紹介されているデータに基づいて、1988年と2008年の20年でどう違っているかについて見てみます。これによると、「近所付き合いはほとんどしていない」が増えている一方で、「親しく付き合っている」が、20%くらい落ちてきているという結果が出ております。

近隣社会からの孤立化が進んでいるという状況が、こういったデータに示されております。都市部と農村地帯とは現れ方が違いますが、両者がともども進んでいると思われまます。これが大きな問題の一つではないかと思えます。

3-2. 地域活動への参加状況

一方で、地域活動への参加状況については、「参加したものがある」という回答が増えています。1998年と2008年を比較してみますと、10年間で、43.7%から59.2%へ15%ほど増加しております。近隣社会との付き合いが希薄になる反面、地域活動の面では、割合が高まっております。では中身はどうかということについて、表3をご覧ください。2008年のところを見ていただきますと、「健康・スポーツ」、その次は「地域行事」、「趣味」、この辺りが割りと多いわけです。98年と比べますと、「健康・スポーツ」は12.0%、「地域行事」は11.4%増えております。

それから、表4をご覧ください。「高齢者が参加している団体」について経年変化を整理しております。これは、堀薫夫編著の『教育老年学と高齢者学習』（学文社、2012）に掲載されております。これにより、1988年から2008年の20年間の変化を見ていきますと、「老人クラブ」が33.3%から14.5%へ20%ぐらゐ落ちています。一方で、「町内会・自治会」については少し増えております。特に増えているのは、「趣味のサークル・団体」ですね。11.0%から20.0%へ9%ぐらゐ。それから、「健康・スポーツのサークル・団体」についても7.4%から16.8%へということで、この辺りが特に増えています。あとは、「学習系のサークル・団体」、それから「NPOの市民活動団体」も増えてきている。また、「ボランティア団体」も増えてきている。こういった傾向を見ますと、地域の自主的なサークルや団体、つまり自分が興味・関心をもっている団体への参加が増えております。このデータでは、「高齢者」として一括りにしておりますが、私は、特に60代から70代前半当たり方々にこういった傾向が顕著に現れているではないかと推察をしております。

4. 高齢者の学習・社会参加支援方策について

以上のような流れを念頭におきながら、レジュメに沿ってお話しします。「高齢者の学習・社会参加を支援するための方策について」というテーマでまとめてみました。

4-1. 高齢者の学習・社会参加への支援方策の枠組みについて

「表5 地域および家庭・居住施設における高齢者の学習・社会参加への支援方策」をご覧ください。これは日本学習社会学会が刊行した『学習社会研究』第1号（学事出版、2010.11）に寄稿した論文に掲載されております。

縦軸は「支援する場面」について、「地域における学習支援」と「家庭・居住施設における学習支援」の2つの側面に分け、そして、横軸は「学習・社会参加支援方策」について、「高齢者全体に対する支援方策」と「特別な支援を要する高齢者に対する支援方策」の2つの側面に分けて整理しました。

特別な支援を要する高齢者に対する「地域における学習支援」の例を挙げますと、「①学習情報提供・学習相談の推進」については、「参加可能な学習機会等についての情報提供」などを、次の「②学習機会の提供」については、「身近な施設における学習機会の提供」、「居場所づくりへの支援」などを例示しております。

一方、「家庭・居住施設における学習支援」については、「居場所への図書宅配サービス」を例示しました。現に松本市の図書館はこのような取り組みを行っております。また、「ICTを活用した学習への支援」とか、「子どもたちが高齢者の居住する家庭や施設に赴いて交流を行う」といった取り組みも例示しました。

実はICTを活用した学習支援については、『視聴覚教育』24年4月号に、「高齢者のICT活用を促進するために」という論文を寄稿し、巻頭文として掲載されました。ICTはあまり得意ではありませんが問題意識はもっていましたので、思い切って執筆依頼をお受けして、同じ大学の専門の先生に用語の使い方などに問題がないかチェックしていただきました。この論文でどういうことを述べたかと申しますと、家庭や居住施設において高齢者の学習活動などを促進するためには、今後、ICTの役割が大きいのではないかと。タブレット端末なども普及して、高齢者向きにも改良がなされているところです。しかし、せっかく開発がすすめられても、これを使いこなせる高齢者の方がまだまだ少ないということがあります。しかし、安全対策のためにも活用が求められております。

では、市町村レベルでどうやってサポートしていったら良いか。一つは「ICTサポーター」（仮称）を養成することです。どういう人がサポーターになりうるかといいますと、例えば社会教育関係の施設に勤めている方とか生涯学習のコーディネーター、それから、民生児童委員とか介護士、ケアマネージャーなどの福祉の分野において高齢者と日頃接触して支援をしている方々が考えられます。では、どうやって養成するかというと、一方で、これらの人々を指導する「ICTインストラクター」（仮称）を養成することです。例えば、ICTの関係の企業に勤めて能力をもっている方、それから、教員で詳しい方とか、これらのOBの方々。そういう方々に一定の研修をした上でインストラクターになっていただくという仕組みを市町村で作っていくという提案をいたしました。

ただ、問題はそれに付け込んでですね、「ICTサポーター」の資格を振りかざして、高齢者

の弱みに付け込んでビジネスに利用する人が出てくるといったことも生じうるんですね。ですから、そういった方々が入らないように、人格的な面を含めて資格を付与する条件をどうやって設定するのかということも大きな課題であると思います。この論文には、この留意点を入れておりませんでしたので、この点が心残りです。

4-2. 地域の居場所の役割について

私が現在関心をもっていることは、高齢者の居場所づくりです。先ほど、地域の居場所の役割についてお話ししました。では、何が高齢者にとって居場所となりうるか。元気なうちは、自分が興味関心をもつ趣味とかスポーツ、あるいはボランティア活動に参加する。あるいは、大学の公開講座や公民館の講座に参加することも居場所としての役割を發揮するわけです。

一方で、最近クローズアップされているのが、コミュニティ・カフェの取り組みです。これは50代以降のいわゆるシニア前期層を主な対象とした居場所づくりですが、家族で利用するか、世代を超えた居場所でもあります。したがって、世代間交流をそこで行うこともできる。それから、特に体力的に衰えたり、ハンディキャップを持った方々の居場所として、「ふれあいサロン」などの取り組みがあります。年齢的には高齢中期から後期層が主な対象です。こうした取り組みが各地で行われるようになってきております。

ただ、「ふれあいサロン」の取り組みは、福祉の分野の方々を中心になっており、社会教育関係者はあまり関わっておりません。しかし、私はこれがもっている教育・学習機能の可能性は非常に大きいと思うんですね。ただ単にそこで安らかに過ごしていただくだけではなくて、その中で、学びの場としての役割に期待しております。それとともに、そこに参加したことを通じてさらに地域の活動に発展していく、いわゆるプラットフォームの役割ですね。特にコミュニティ・カフェなど、シニア前期層を対象とした居場所においては、このような役割に期待しております。

今後の居場所づくりにおいて、住民が積極的に参加し、自主的に運営するNPOの活動が広がるのが望ましいと考えます。

5. おわりに

私はこの3月をもちまして現在所属している常葉学園大学を退職いたします。4月からいよいよ新しい人生のスタート台に立つわけですが、その中で、私自身の問題でもありますので、「高齢者が住みよい地域づくり」というテーマにも取り組んでまいり所存です。

以上、大変大雑把なお話でしたけれども、ご清聴をいただきありがとうございました。今後ともご指導よろしく願いいたします。

(2013年2月16日、於茗溪会館)

高齢者の学習・社会参加活動について

1. はじめに

2. 高齢者の学習・社会参加活動の現状

(1) 近所の人たちとの交流

表1 高齢者と近所の人たちとの交流

単位：%

	1988年	2008年
つきあいはほとんどしていない	4.9	5.8
あいさつをする程度	30.7	51.2
親しくつきあっている	64.4	43.0

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2008年）

（『平成24年版 高齢社会白書』より作成）（以下同様）

(2) 地域活動への参加状況

○地域活動に参加した高齢者の割合

表2 地域活動に参加した高齢者の割合

単位：%

	1998年	2008年
参加したものがあ	43.7	59.2

※白書では、「グループ活動」と表現しているが、内容に照らして「地域活動」とした。

○高齢者の地域活動の内容

表3 高齢者の地域活動の内容

単位：%

	1998年 a	2008年 b	b-a
健康・スポーツ	18.3	30.5	12.2
地域行事	12.8	24.4	11.4
趣味	17.1	20.2	3.1
生活環境改善	6.7	10.6	4.1
教育・文化	6.4	9.3	3.1

注. 以上の他、「安全管理」7.2%（1998年は4.8%）、「生産・就業」7.1%（4.1%）、「高齢者の支援」5.9%（5.0%）、「子育て支援」2.3%（1998年はこの項目が無い）である。

○団体活動への参加状況

「高齢者が参加している団体」(別表4)

3. 学習・社会参加支援方策について

(1) 高齢者の学習・社会参加支援方策の枠組みについて

(別表5)

※参考：上條秀元「高齢者のICT活用を促進するために」

『視聴覚教育』平成24年4月号

(2) 地域の居場所の役割について

○高齢者にとって何が地域の居場所となりうるか

○サロン型の居場所について

・居場所としての役割 + 「プラットフォーム」の役割

・大きく2つのタイプが見られる

シニア前期層を主な対象とした居場所：コミュニティ・カフェなど

シニア中期～後期層を主な対象とした居場所：ふれあいサロンなど

4. おわりに

表4 高齢者が参加している団体（複数回答）

(%)

調査実施年度	総計	参加団体あり														参加していない
		老人クラブ	町内会・自治会	女性団体	趣味のサークル・団体	健康・スポーツのサークル・団体	学習・教養のサークル・団体	市民活動団体（NPO）	宗教団体（講などを含む）	ボランティア団体（社会奉仕団体）	商工会・同業者団体	退職者の組織（OB会など）	シルバー人材センターなどの生産・就業組織	その他		
1988	2,451	64.8	33.3	31.5	4.2	11.0	7.4	2.7	1.3	7.6	2.9	3.5	-*	0.7	3.1	35.2
1993	2,385	63.0	27.0	31.0	5.1	18.4	9.9	5.0	1.6	6.0	4.4	4.9	-	1.4	1.1	37.0
1998	2,303	66.4	24.8	34.6	6.1	19.8	9.8	6.0	1.8	6.3	5.6	4.4	8.3	1.7	2.1	33.6
2003	2,860	65.3	20.9	39.1	3.9	22.0	14.1	4.7	1.7	5.1	6.0	3.3	7.4	1.9	1.7	34.7
2008	3,293	66.8	14.5	40.9	3.4	20.0	16.8	6.0	3.0	4.1	7.4	3.3	7.7	2.4	0.5	33.2**

注)* 「-」は調査時に項目がないことを示す。

** 「参加したいが参加していない」16.7%、「参加したくない」16.5%。

出典) 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」結果より作成。

堀 薫夫編著『教育老年学と高齢者学習』（学文社、2012年）より

表5 地域及び家庭・居住施設における高齢者の学習・社会参加への支援方策

場面	支援項目	学習・社会参加支援方策（例）	
		高齢者全体に対して	特別な支援を要する高齢者に対して
地域における支援	①学習情報提供・学習相談等 ②学習機会の提供 ③指導・ボランティア活動等の支援・推進 ④学習成果・活動実績の評価 ⑤学習・社会参加活動のための条件整備 施設・設備の整備 交通手段の確保	学習情報提供・学習相談等の推進 学習機会の提供、世代間交流の推進 IT等の活用方法に関する学習機会の提供 指導・ボランティア活動の促進 地域における学習・ボランティア活動等の実績評価 いこい・交流の場の整備	参加可能な学習機会等についての情報提供 身近な施設（地区公民館等）における学習機会の提供（「居場所づくり」への支援を含む。） 「居場所」への図宅宅配サービス 指導・ボランティア活動等への参加支援（送迎サービス） 施設のバリアフリー化 福祉の運行、送迎サービスの充実
家庭・居住施設における支援	①学習情報提供・学習相談等 ②学習機会の提供 ③指導・ボランティア活動の支援・推進 ④学習成果・活動実績の評価 ⑤学習・社会参加活動のための条件整備 経済的支援	IT等を活用した学習機会に関する情報提供・相談 IT、通信教育等の活用による学習機会の提供	IT等を活用した学習への支援 出前講座の実施（講師・指導者を家庭・居住施設に派遣する。） 図書の宅配サービス 青少年が家庭・施設に赴いて交流を行い、指導を受ける。 家庭・居住施設における学習・ボランティア活動等の実績評価 講師・指導者の派遣料の公費等による負担
共通	①学習支援のための制度的条件の整備 ②学習支援のためのソフトサービスの充実	受講料等の減免制度の導入 図書・教材・ディスプレイ等の文学の拡大 高齢者が学習しやすいソフトの開発	介護保険制度に学習支援サービスを含める。 視覚・聴覚障がい者向けの教材・ソフトの開発

[出典] 上條秀元「住みよい高齢社会づくりと地域主権—高齢者の学習・社会参加支援との関係から—」
 日本学習社会学会編『学習社会研究第1号 学習社会と地域主権』学事出版、2010年11月